

各国のエネルギー安全保障政策と実態の調査分析[◆]

—主要国のエネルギー安全保障政策の定量評価—

村上 朋子^{*} 本蔵 満^{**} 久谷 一郎^{***}

要旨

本調査では、エネルギー安全保障という概念を、①一次エネルギー自給率 ②エネルギー輸入先分散度 ③エネルギー供給源分散度 ④輸送リスク管理度 ⑤国内リスク管理度 ⑥需要抑制度 ⑦供給途絶リスク管理度の7つの要素に分解、整理し、世界の主要国（アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、中国、韓国、日本）について、年代を追って（1970年代～2000年代）エネルギー安全保障政策の変遷をその時々々のエネルギー情勢を踏まえて分析するとともに、その状態を定量的に評価することを試みた。

調査対象とした各国との比較では、日本は一貫してエネルギー自給率が低く、それを消費の抑制や海外資源確保のリスク分散（供給源多様化）で補ってきた。自給率が最低でありながらGDP世界第2位という経済成長の基盤となったエネルギー安全保障政策は、これまでのところ成果を挙げてきたものと評価できる。

今後わが国のエネルギー安全保障を維持、向上させるためには、まずは国産あるいは準国産エネルギーの確保が重要となる。すなわち、自主権益資源の獲得を進めると同時に、原子力の着実な利用拡大や、再生可能エネルギーの開発・普及を図ることである。次いで、エネルギー供給や輸入先の多様化とともに、外交の強化、本邦企業の競争力強化により新たな産資源国の開拓を図るなど、海外エネルギー資源の確保及び輸送リスク管理に向けた継続的な努力が必要であろう。国内リスク管理の観点からは、競争環境下における設備投資の維持など、政策による適切な誘導、支援が求められる。

更には、地球温暖化対策との調和や、その実現のための技術選択と普及を前提として、日本の省エネ技術を移転することで途上国のエネルギー需要を抑制し、日本による資源獲得可能性の維持拡大やエネルギー価格の安定化を図るという視点も忘れてはならない。

はじめに—本研究の目的と意義

近年、世界のエネルギーを巡る情勢は20世紀末から大きく変化している。2000年代に入り、新興国における顕著な経済成長に伴い、世界的にエネルギー需要が急増するとともに需給バランスが多極化し、新たな地政学リスクも指摘されるようになった。更に、エネルギー資源を豊富に有する国々が、その資源を戦略的に自国のプレゼンス拡大に利用しようと図る「資源ナショナリズム」の台頭により、資源権益へのアクセスが困難になる事態も生じ、これらの複合的効果による資源価格高騰もしばしば起きている。

本研究においてはこれらの情勢変化も踏まえ、「エネルギー安全保障」に焦点を当てて各国のエネルギー安全保障政策の特徴を抽出し、採られた施策が有効であったかどうかを分析することにより、今後のわが国のエネルギー安全保障政策立案に資することを目的とする。その際、エネルギー需給バランスや地政学リスクといった、エネルギー安全保障に直接に影響を及ぼす要因だけでなく、地球温暖化防止制約、各種低炭素技術の進展、各国のエネルギー産業構造といった間接的な要因にも留意していることを、重要な論点として挙げておくこととしたい。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp

◆ 本報告は、経済産業省資源エネルギー庁より受託して実施した「平成21年度エネルギー環境総合戦略調査等（各国のエネルギー安全保障政策と実態の調査分析）」の一部である。この度、経済産業省の許可を得て公表できることとなった。経済産業省関係者のご理解・ご協力に謝意を表す。

* (財)日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット 原子力グループ リーダー

** (財)日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ 研究主幹

*** (財)日本エネルギー経済研究所 戦略・産業ユニット 国際動向・戦略分析グループ リーダー